様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
(施策の小項目)	―		
主な取組	外国青年招致事業	実施計画記載頁	358
対応する主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	外国語教育の充実・改善を図ると共に、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国との相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手（ALT）を全ての県立学校へ配置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	49名配置					→	県
	外国語指導助手を全ての県立学校に配置						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
外国青年招致事業	222,629	217,366	特別支援学校を含む県立学校（配置校42校、訪問校33校）にて49名のALTを活用している。語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図ると共に、異文化理解の促進にも努めた。	県単等

活動指標名	計画値	実績値
配置人数	49名（28年）	49名（28年）

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	・生徒の語学力向上と異文化理解の促進において重要な役割を担っている。 ・語学指導だけでなく、放課後の英語クラブや、英語弁論・ディベート・スキット（寸劇）等の各種コンテスト、英検等の資格取得に向けた指導等への活用も図られている。 ・日頃の業務や研修等を通して、教員の語学力向上にも効果を上げている。 ・活動指標の配置計画は、平成28年度の計画値49名に対し実績値49名となり、順調である。

（２）今年度の活動計画　　（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
外国青年招致事業	225,576	県立高等学校60校、特別支援学校15校に49名のALTを配置（訪問含む）し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と国際理解教育の推進を図る。	県単等

様式1（主な取組）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①「生徒の英語力向上推進プラン」における数値目標達成に向けて、外国語指導助手を外国語の授業で活用する時間を増やすことに加え、パフォーマンス評価、課外活動等においても有効に活用する。	①外国語指導助手の訪問計画を適正化した結果、授業での活用時間を増加することができた。また、スピーキングテスト等のパフォーマンス評価での活用も促進された結果、多くの学校でより適切に英語力を評価できるようになった。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	124名（23年度）	1,692名（28年度）	1,494名	1,568名	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	1,026名（26年度）	1,358名（27年度）	1,692名（28年度）	↗	―

状況説明	高校生の外国語学習に対する意欲向上が図られた結果、海外留学・交流事業への応募者数が増加し、派遣生徒数も増加している。海外留学・交流派遣数は、H24年度→272名、H25年度→291名、H26年度→339名、H27年度→332名、H28年度→334名と増加しており、平成28年度目標値1,494名は達成できた。

３ 取組の検証（Check）

（１） 推進上の留意点 （内部要因、 外部環境の変化）

〇内部要因
・県教育委員会が任用するALTの数は九州他県と比較しても高く、人数は十分だが、活用方法についてはまだ課題はある。

〇外部環境の変化
・「生徒の英語力向上の推進について（通知）」を受けて、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定及び達成状況を公表する。

（２） 改善余地の検証 （取組の効果の更なる向上の視点）

・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、各県立学校におけるALTを活用した授業時数の増加を図る。

４ 取組の改善案（Action）

・「生徒の英語力向上推進プラン」における数値目標達成に向けて、ALTを活用した授業時数を増やすことに加え、パフォーマンス評価、課外活動等においても効果的な活用を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
(施策の小項目)	—		
主な取組	中学生英語キャンプ	実施計画記載頁	358
対応する主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	宿泊を伴う英語のみによる英語活動を通して、小中学生が一堂に会し,英語に対する興味関心を高め、英語によるコミュニケーションへの積極的な態度を育成、英語が使える人材の育成に資するため、2泊3日の英語体験宿泊学習を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	180名 参加生徒数	240名	→	→	→	→	県
	中学生を対象とした英語宿泊体験学習の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
－	－	－	平成28年度より、新事業「英語指導力向上推進事業」の目的を達成するために教員の指導力向上研修を推進する。	—

活動指標名	計画値	実績値
参加児童生徒数	―	―

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	教員指導力向上を中心に据えているため、教員の英語指導力を向上させるための研修会、より高度な英語教育に対応できるように、教員の英語力そのものを向上させる研修会を実施した。その結果、教師が授業で英語を使用する量が増えたり、より表現力を付けさせるスピーキング活動やパフォーマンス評価の実施により、生徒が英語を使用する時間が増えるなど、効果があった。

（２）今年度の活動計画　　（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
－	－	平成28年度より、新事業「英語指導力向上推進事業」へ移行のため、実施無し	—

様式1（主な取組）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
国の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づいた、英語教育に携わる教員の英語指導力向上と英語力向上を図るための研修事業を推進していくために、次の研修を実施する。 ①英語指導力向上研修会（小中学校） 文部科学省英語推進リーダーによる指導方法等の伝達研修 ②教員の英語力アップ研修会（小中学校） 高度化する英語を教える上で必要な英語力を小学校の担任、専科候補教員、中学校英語教員に身に付けさせるための集中講座 ③文部科学省英語推進リーダー養成中央研修への教員派遣	①英語指導力向上研修会（小中学校）6地区で延べ360名が参加。実践的な英語指導法などをワークショップ形式で学んだ。 ②教員の英語力アップ研修会（小中学校） 6地区で延べ約320名が参加。教室英語の質の向上、充実が図られ、求められる英語力の資格取得を促した。 ③文部科学省英語推進リーダー養成中央研修へ教員を6名派遣した。 H29年度の伝達研修で、講師となる力を磨いた。

（４） 成果指標の達成状況　　sanna

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
－	－	－	－	－	－
参考データ	沖縄県の現状・推移			－	全国の現状
－	－	－	－	—	－

状況説明	教員指導力向上を中心に据えているため、教員の英語指導力を向上させるための研修会、より高度な英語教育に対応できるように、教員の英語力そのものを向上させる研修会を充実させた。スピーキング活動やパフォーマンス評価の実施により、生徒が英語を使用する時間が増えた。（生徒の英語活動時間の割合　昨年60.0% 本年度 68.8%. 教員の英語使用状況　昨年度 63.4% 本年度　72.6%　）

３　取組の検証（Check）

（１） 推進上の留意点 （内部要因、外部環境の変化）

<u>○内部要因</u>

<u>○外部環境の変化</u>
・文科省「グローバル化に対応した英語教育改革」（H25.12～）では、教員指導力向上を中心に据えているため、より高度な英語教育に対応できるように、教員の英語力そのものを向上させる研修会を充実させていく必要がある。

（２） 改善余地の検証 （取組の効果の更なる向上の視点）

パフォーマンス評価の実施や児童生徒がより多くの表現の場を与えられる言語活動の充実を図るため、教員の英語指導力向上を図る研修を推進していく必要がある。

４　取組の改善案（Action）

引き続き、より高度な英語教育に対応できるように、教員の英語力そのものを向上させる研修会を実施、授業改善を図る研修を推進する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
(施策の小項目)	―		
主な取組	英検合格推進モデル校の設置（英語立県沖縄推進戦略事業）	実施計画記載頁	358
対応する主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	国際的な視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、県立高等学校の60校すべての2年生を対象に英語能力判定テストを3年間に分けて実施し、生徒の英語力の向上を図るとともに、英検取得率日本一を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20校 設置校数				→	→	県
	英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
英語立県沖縄推進戦略事業	7,250	6,893	県立高校35校、約9,250名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施し、客観的な英語力の把握と実施学校におけるその後の英語指導への方向性を示した。	県単等

活動指標名	計画値	実績値
設置校数（実施校数）	20校	35校

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	英検合格推進モデル校の設置は、平成28年度の計画値20校に対し実績値35校となり、順調である。 9,250名の高校生が各自の英語力を客観視することができた。文部科学省が定める「高校卒業時の段階で、生徒の英語力が準2級相当以上を有する割合を、平成29年度までに50%を目標とする」という目標値達成のための一助となっている。

（２）今年度の活動計画　　（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
英語立県沖縄推進戦略事業	7,480	平成29年度の新規計画で全日制の全高校59校の高校2年生に対し、英語能力判定テストを実施する。その後、フィードバック分析研修会を開催し、英検合格へつなげていく。	県単等

様式1（主な取組）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①フィードバック研修会の持ち方について、データの分析のみならず、前年に実施した学校の取り組み等について情報を共有できるように検討していく。 ②英語担当者中高連携研修会（各教育事務所単位6地区）でも、本県の英語検定の取組について説明をし、生徒の受験を促してもらう。 ③小中高大連携委員会において、本県の「英語力向上推進プラン」を策定していく。	①琉球大学と協働で教員対象のフィードバック研修会を実施し、各学校での取組等を共有することができた。 ②英語担当者中高連携研修会において、県内の英検取得状況を説明し、各学校で英検受験について強化するように協力依頼をした。 ③小中高大連携委員会において、本県の「沖縄県英語教育改善プラン」を作成した。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	124人 （23年度）	1,692人 （28年度）	1,494人	1568人	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
英語検定合格比率 （合格者/公立高等学校在籍生徒数）	4.9%(23位) （26年度）	5.3%(23位) （27年度）	5.8%(25位) （28年度）	→	―

状況説明	
	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。 平成24～26年度で県内の県立全高等学校の２年生に英語能力判定テストを実施した。平成27年度、28年度の２年間で2巡目の全県立高等学校の２年生にテストを実施するため、今年度は35校（9,250名）を対象に実施し、３地区（本島、宮古、八重山）においてフィードバック分析研修会を行い、第2回、3回の英語検定受験の一助とした。 上記取り組みにより英語検定合格比率（参考データ値）も改善した。

３ 取組の検証（Check）

（１） 推進上の留意点 （内部要因、外部環境の変化）

○内部要因
県内の中学校で、難易度の高い準2級、2級の取得者数が増加するにつれて、高校での受験者が減少傾向になると予想できる。

○外部環境の変化
外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）は、語学のシラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして活用されており、その中で、英語検定は「５級～３級＝A1」「準２級＝A2」「２級＝B1」のレベルとなっている。

（２） 改善余地の検証 （取組の効果の更なる向上の視点）

・英検取得率日本一を達成できるように、日本英語検定協会と連携をしデータの分析を推進していく。そのデータを基に、各地区のフィードバック分析研修会で、各学校の英語科教員に対して研修を行う。
・英語検定取得に向けて中高が連携し、目標値を設置しているが、その達成に向けてさらなる中高連携が必要がある。

４ 取組の改善案（Action）

・フィードバック研修会の持ち方について、データの分析のみならず、前年に実施した学校の取り組み等について情報を共有できるようにしていく。
・英語担当者中高連携研修会（各教育事務所単位6地区）でも、本県の英語検定の取組について説明をし、生徒の受験を促してもらう。
・小中高大連携委員会において、本県の目標値を明記した「沖縄県英語教育改善プラン」を、今年度の結果と各学校が設定した目標値を踏まえて改定していく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4－(1)－イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
(施策の小項目)	―		
主な取組	小中高大が連携した英語教育研究 （英語立県沖縄推進戦略事業）	実施計画 記載頁	358
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	外国語活動及び英語の授業において、他の模範となる優れた授業力を備えた教育を発掘し、授業の公開を通じて沖縄県の教員の授業力向上を図るため、英語マイスター教員発掘事業により、英語マイスターの認定等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回 実行委員会 の開催数	→	→	→	→	→	県
	小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
英語立県沖縄推進戦略事業	3,378	3,150	小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上への取組を図ることを目的に、「小中高大連携委員会」を年5回開催した。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小学校から2名の応募があり、2名を英語授業マイスターとして認定した。	県単等

活動指標名	計画値	実績値
実行委員会の開催数	10回 （平成28年）	5回 （平成28年）

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
大幅遅れ	・活動指標の実行委員会の開催数が計画値10回に対して、委員の日程調整が困難で5回の開催になった。 ・小学校から英語授業マイスターへ2名の応募があり、2名とも認定された。 ・マイスターに認定された教員の授業公開や、マイスターによる講話を実施したことで、小学校外国語活動教員の指導力向上に繋がった。

（２）今年度の活動計画　　（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1（主な取組）

英語立県沖縄推進戦略事業	3,033	「小中高大連携委員会」を年6回程度開催予定。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を引き続き実施する。また、児童・生徒の英検取得率を向上させるために、取得状況の分析を行っていく。さらに、英語教育講演会及びシンポジウムを開催する。	県単等

（３） これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①平成28年度は「英語授業マイスター発掘プロジェクト」へ中学校と高等学校からの応募者が増えるように、全6地区での中高連携研修会、英語教員指導力向上研修会、教育課程説明会で説明周知する。	①各種研修会においてマイスター発掘プロジェクト周知をした結果、小学校より応募者が2名となり、全員が認定された。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	124人（23年度）	1,692人（28年度）	1,494人	1,234人	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
中高生の英検取得者数（年間）	3級：4,060人 2級：890人 （26年度）	3級：3,944人 2級：1,147人 （27年度）	3級：3,349人 2級：1,237人 （28年度）	→	―

状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。 平成28年度の中高生の英検取得者数（年間）は、年ごとに増減があるものの、近年、高い水準で推移している。

3 取組の検証（Check）

（１） 推進上の留意点 （内部要因、外部環境の変化）

〇内部要因
・日頃の授業実践を通して、児童生徒に英語が楽しいと感じさせることができるような教師の発掘を推進していく。
・H26年度～H28年度の間、高等学校からの応募者がいない状況にあり「英語マイスター事業」の学校現場への周知が不足しているように思われるので、各種研修会で周知をおこなっていく。

〇外部環境の変化
・文部科学省より通知された「生徒の英語力向上推進プラン」の作成にあたっては、県教育委員会において目標値の設定をする必要がある。

（２） 改善余地の検証 （取組の効果の更なる向上の視点）

・本取組について、推薦者や応募者の取り組みがスムーズに行えるように、周知をはかっていく。委員会においても、周知方法を協議していく必要がある。
・高等学校からの応募者が今年度もなかったので、校長研修会や沖縄県高等学校英語研究会と連携し、取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・平成29年度は高等学校からの応募者が増えるように、全6地区での中高連携研修会、英語教員指導力向上研修会、教育課程説明会で説明周知する。
・応募者選考の際の授業観察では、指導案を提出してもらうこと、内容は教科書を用いること等を確認し、事前に応募者へ伝える。
・各教育事務所単位（6地区）で公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
（施策の小項目）	―		
主な取組	国際性に富む人材育成留学事業	実施計画記載頁	358
対応する主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ1年間、大学生等を諸外国へ1年間から2年間派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	80人 留学 派遣者数	100人	→	→	→	→	県
	高校生や大学生等の国外留学支援						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際性に富む人材育成留学事業	226,348	201,764	・平成26年度派遣生及び平成27年度派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行った。また、様々な場で体験発表会を実施し、これから留学する生徒及び留学中の生徒への支援を行った。 ・平成27年度に選考された高校生75名を1年間、大学生等19名を1年間から2年間で世界各国へ派遣。 ・平成29年度派遣生の募集・選考を行った。	一括交付金（ソフト）

活動指標名	計画値	実績値
留学派遣者数	100人	94人

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	大学生等において、希望大学への合格が得られず6名が派遣辞退となった。 帰国後アンケートの結果、高校生については語学力の向上以外に、「両親や他人に対する感謝の気持ちが増した」（84. 3%）、「社会や世界の出来事への関心が増した」（75.7%）等の意識の変容がみられた。大学生等については、全員から留学の成果を今後の活動に活かすことについて、前向きな回答があった。

（２）今年度の活動計画　　（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際性に富む人材育成留学事業	215,030	・平成27年度派遣生（修士課程）及び平成28年度派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行う。また、様々な場で体験談を発表する機会を設けると共に、これから留学する生徒及び留学中の生徒への支援を行う。 ・平成28年度に選考された高校生80名を1年間、大学生等20名を1年から2年間で国外の大学へ派遣する。 ・平成30年度派遣生の募集・選考を行う。	一括交付金（ソフト）

様式1（主な取組）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
【高校生】 ・短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促す。 【大学生等】 ・応募の際に、希望教育機関の入学要件と本人の語学力を示す資料の提出を求め、選考の際に考慮する。 【共通】・プロポーザルの企画提案書へ緊急時対応についても明記させ、派遣中から綿密な報告・連絡・相談を行う。	【高校生】 ・３月末に行われる合同報告会（グローバルリーダー育成海外短期研修事業と合同）の際などに、長期留学者からのビデオメッセージ等を紹介したり、長期留学の体験講話などを紹介した。 【大学生等】 ・左記の改善案のとおり、募集要項に明示し実施した。 【共通】・左記の改善案のとおり明記を指示し、派遣期間中も報告・連絡・相談を行った。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	124人 （23年度）	1,692人 （28年度）	1,494人	1,568人	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	1,026人 （26年度）	1,358人 （27年度）	1,692人 （28年度）	↗	―
状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。				

３ 取組の検証（Check）

（１） 推進上の留意点 （内部要因、 外部環境の変化）

〇内部要因
・諸外国においては、意思表示することで物事が解決が図られる。また、留学先で授業が理解でき、他の生徒や先生とコミュニケーションが取れる英語力が必要であることから、派遣する高校生の語学力の向上が必要である。
・大学生等において、希望大学への合格が得られないための派遣辞退があった。

〇外部環境の変化
・国際情勢の変化等による治安上の問題がある。

（２） 改善余地の検証 （取組の効果の更なる向上の視点）

・長期留学の事前に、グローバル・リーダー育成短期研修事業に参加することで、新しい環境への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安も幾分解消される。
・外務省の海外渡航情報や大使館等からの情報を入手し、委託先を通して現地団体との連携を図っていく。

４ 取組の改善案（Action）

・短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促す。
・プロポーザルの企画提案書へ緊急時対応についても明記させ、派遣中から綿密な報告・連絡・相談を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
（施策の小項目）	―		
主な取組	アメリカ高等教育体験研修 （グローバルリーダー育成海外短期研修事業）	実施計画記載頁	357
対応する主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、アメリカの州立大学等へ高校生を50人派遣し、大学生活を体験させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50人 派遣数	→	→	→	→	→	県
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アメリカ高等教育体験研修	39,510	38,181	アメリカの州立大学へ高校生50人をH28年7月25日～8月15日の3週間派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させる。 スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめてとしての事後研修を1回実施した。	一括交付金（ソフト）

活動指標名	計画値	実績値
派遣数	50人（生徒50人）	50人（生徒50人）

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	派遣者数は計画値どおり実施できた。 高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流は異文化理解につながったと思われる。以上のことから交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られたと考えられる。

（２）今年度の活動計画　（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アメリカ高等教育体験研修	34,992	アメリカの州立大学へ高校生50人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させる。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめてとしての事後研修を1回実施する。（派遣者数　高校生50名）	一括交付金（ソフト）

様式1（主な取組）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事前研修においては、引き続き英会話能力向上を図るための外国語講師活用、異文化理解についての研修を実施する。 ②平成27年度まではモンタナ州立大学及びヒューストン大学の2ヶ所へ派遣していたが、平成28年度より治安等の問題を勘案しヒューストン大学への派遣をとりやめ、モンタナ州立大学及び委託先提案によるアメリカ本国内他州大学での研修実施となることから、研修内容の均一化を図る。 ③受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。	①事前研修において、英会話能力向上を図るための外国語講師活用した語学研修や、異文化理解についてアメリカ総領事の講話、県の歴史文化についての研修を実施した。 ②モンタナ州立大学及びカリフォルニア州立大学チコ校で研修を実施するとともに、研修内容の均一化を図るため、委託先担当と両大学受け入れ担当者のプログラムミーティングを実施した。 ③現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時においては、引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものが委託先担当者より報告があった。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	124人 （23年度）	1,692人 （28年度）	1,494人	1,568人	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	1,026人 （26年度）	1,358人 （27年度）	1,692人 （28年度）	↗	―
状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。				

3 取組の検証（Check）

（１） 推進上の留意点 （内部要因、外部環境の変化）

<u>○内部要因</u>
・現地研修において自ら進んで研修へ参加する意欲を育むため、事前研修ではコミュニケーションツールとしての英語力を身に付ける語学研修や異文化理解について学ばせる必要がある。

・研修先において現地大学での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力の高い生徒を選考する必要がある。

<u>○外部環境の変化</u>
・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。

（２） 改善余地の検証 （取組の効果の更なる向上の視点）

・事前研修等における外国語講師を活用した語学研修の充実や異文化理解について、前年度派遣生・引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる必要がある。

・選考試験における書類選考時の英語能力資格等の実績については得点のウエイトを高める必要がある。また、面接試験内容について更なる語学力、積極性を計る選考試験を実施する必要性がある。

・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る。

4 取組の改善案（Action）

・事前研修においては、引き続き英会話能力向上を図るための外国語講師活用、異文化理解についての研修を実施する。

・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
（施策の小項目）	―		
主な取組	海外サイエンス体験短期研修 （グローバルリーダー育成海外短期研修事業）	実施計画記載頁	357
対応する主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りをする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25名 派遣数	→	→	→	→	→	県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,777	12,566	カナダ・ブリティッシュコロンビア州ビクトリア市へH29年3月2日から3月13日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。	一括交付金（ソフト）

活動指標名	計画値	実績値
派遣者数	25人（生徒25人）（平成28年度）	25人（生徒25人）（平成28年度）

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	派遣者数は計画値どおり実施できた。 学術分野での交流を行うことにより、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。 引率教諭（理系教員）は海外の教員との交流を通して、国際的な理系分野教育の実情を学ぶことができた。

（２）今年度の活動計画　　（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,683	研究機関等の訪問、現地高校・大学等での理数系科目の授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを行う。また、本研修内容の効果を高める事前・事後研修を行う。（派遣者数 高校生25人）	一括交付金（ソフト）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。 ②理数系分野における各種大会での実績や検定等の実績を選考基準の中での占める割合を再考するとともに、理数系教育研究会から各種大会・コンテスト等における優秀者等の情報提供等を含め連携を図る。 ③派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。	①東大や筑波大大学院博士課程在籍の外国出身学生によるサイエンスイマージョン（英語で学ぶ科学）授業を取り入れるとともに、本県の歴史や文化等についての講義を取り入れた。 ②SSH研究指定校や理数系教育研究会から各種大会・コンテスト等における優秀者等の情報提供（校長、研究会会長より推薦）を頂いた。 ③現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時においては、引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものを委託先担当者より報告があった。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	124人 （23年度）	1,692人 （28年度）	1,494人	1,568人	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	1,026人 （26年度）	1,358人 （27年度）	1,692人 （28年度）	↗	―
状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。				

３ 取組の検証（Check）

（１） 推進上の留意点 （内部要因、 外部環境の変化）

<u>○内部要因</u>
・現地での授業参加等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地教諭とのコミュニケーションのための語学力が必要となる。また、研修内容にホームステイを含むことから異文化理解についての研修を実施する必要がある。

<u>○外部環境の変化</u>
・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。

（２） 改善余地の検証 （取組の効果の更なる向上の視点）

・派遣生徒、引率教諭を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容の充実を図る。

・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、派遣先の現地事務所等との連携を図る。

４ 取組の改善案（Action）

・事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。

・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
(施策の小項目)	―		
主な取組	中国教育交流研修 （グローバルリーダー育成海外短期研修事業）	実施計画記載頁	356
対応する主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りをする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20名 派遣数				→	→	県
	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中国教育交流研修	7,761	7,627	中華人民共和国上海市へH29年3月4日～3月17日の2週間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。	一括交付金（ソフト）

活動指標名	計画値	実績値
派遣数	20人（生徒20人）	20人（生徒20人）

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	派遣者数は計画値どおり実施できた。 現地高校での授業参加、文化分野での交流を図り、将来、中国との架け橋となる観光人材の基礎作りや海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図れた。

（２）今年度の活動計画　　（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中国教育交流研修	7,603	中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高める。また研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行う。（派遣者数　高校生２０人）	一括交付金（ソフト）

様式1（主な取組）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を4回実施し、語学の充実を図るとともに、事後研修等において、事前・本研修で学んだ語学力の達成状況を確認する目的のもと中国語検定取得を目指すなど、研修全体を通した語学力の向上を図る。 ②受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。 ③研修全体を通して、海外での学びや勤労等に対する意識を高めるため、海外で活躍する沖縄県出身者等の講話をプログラム内容に取り入れる。	①選考試験において昨年度に引き続き中国語によるﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝを実施し、選考時から語学能力の向上を図るとともに、事前研修においても現地での交流会やﾎｰﾑｽﾃｲ等を想定した語学研修を実施した。 ②現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時においては、委託業者や引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものを委託先担当者より報告があった。 ③沖縄県上海事務所長の講話や上海県人会との交流会を実施した。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	124人 （23年度）	1,692人 （28年度）	1,494人	1,568人	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	1,026人 （26年度）	1,358人 （27年度）	1,692人 （28年度）	↗	―
状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。				

３ 取組の検証（Check）

（１） 推進上の留意点 （内部要因、外部環境の変化）

<u>○内部要因</u>
・現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するため、派遣生徒全体の語学力を高める必要がある。

<u>○外部環境の変化</u>
・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。

（２） 改善余地の検証 （取組の効果の更なる向上の視点）

・派遣生徒を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容を実施するとともに、現地大学での語学研修の充実を図る必要がある。

・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る。

４ 取組の改善案（Action）

・事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を4回実施し、語学の充実を図るとともに、事後研修等においては、事前・本研修で学んだ語学力の達成状況を確認する目的のもと中国語検定取得を目指すなど、研修全体を通した語学力の向上を図る。

・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
(施策の小項目)	―		
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	実施計画記載頁	359
対応する主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	沖縄とハワイ双方の地において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	派遣数25名 受入数25名	→	→	→	→	→	県
	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受入による交流を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
（派遣）沖縄県高校生海外雄飛プログラム	9,994	9,994	・ハワイ州への高校生派遣（25名） ・ホームステイ及び現地高校での授業体験 ・平和学習（アリゾナ記念館訪問） ・観光業研修（JALPAKハワイ、ポリネシアカルチャーセンター）	一括交付金（ソフト）
（受入）沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	519	410	・ハワイ州高校生の受入（12名） ・平和学習（平和祈念資料館、ひめゆり平和資料館訪問） ・名護高校生、那覇国際高校生との交流会 ・沖縄の文化学習（沖縄ワールド訪問）	県単等

活動指標名	計画値	実績値
派遣数	25名（28年）	25名（28年）
受入数	25名（28年）	12名（28年）

様式1（主な取組）

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	・派遣に関しては、計画値25名に対し実績値25名で順調であるが、受入に関しては、計画値25名に対し実績値12名で大幅遅れである。そのため事業全体ではやや遅れとなっている。 ・ハワイでのホームステイと学校生活を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。 ・平和学習を通して、「平和とはないか」について多面的に考えることができた。 ・観光業研修を通して、沖縄のツーリズムを担う人材育成を図ることができた。 ・本県高校生がホストファミリーとしてハワイ州高校生を受け入れ、家庭と学校で共に生活し、相互理解を深めることができた。

（２） 今年度の活動計画

（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
（派遣） 沖縄県高校生海外雄飛プログラム	7,825	・ハワイ州への高校生派遣（25名） ・ホームステイ及び現地高校での授業体験 ・平和学習（アリゾナ記念館訪問） ・観光業研修（JALPAKハワイ、ポリネシアカルチャーセンター）	一括交付金（ソフト）
（受入） 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	519	・ハワイ州高校生の受入（25名） ・平和学習（平和祈念資料館、ひめゆり平和資料館訪問） ・名護高校生、那覇国際高校生との交流会 ・沖縄の文化学習（沖縄ワールド訪問）	県単等

（３） これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①本県の観光産業を支える人材を育成することを目指して、ツーリズム関連研修と平和学習、沖縄及びハワイの歴史・文化・伝統を学ぶ研修を実施する。 ②三者の連携網を確立し、議論の深化、情報共有を図る。	①委託業者との連携を密にし、充実したツーリズム等の関連研修を実施することができた。ホノルル市内ではハワイと沖縄の観光の違いを講話と実地研修から学び、意見を共有した。また、ポリネシアカルチャーセンターでは現地文化を学ぶと共に、観光施設のあり方についてグループ討議を行った。 ②委託業者及びハワイ沖縄連合会担当者との連携を密にし、ハワイ州高校生への早期周知と参加者の確保を依頼した。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	124名（23年度）	1,692名（28年度）	1,494名	1,568名	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	1,026名（26年度）	1,358名（27年度）	1,692名（28年度）	↗	―

状況説明	派遣事業においては、派遣人数の上限が25名であるため、選考により25名に絞っている（H28応募者数198名）。 海外留学・交流派遣数は、H24年度→272名、H25年度→291名、H26年度→339名、H27年度→332名、H28年度→334名と増加しており、平成28年度目標値1,494名は達成できた。

様式1（主な取組）

３　取組の検証（Check）

（１）推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

〇内部要因
・観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材を育成するため、観光産業に関するプログラムを拡充する必要がある。

〇外部環境の変化
・平成25年頃からの円高によりハワイ州高校生参加者数へ影響がでた。（H24年度21名→H25年度12名→平成26年度16名→平成27年度15名→平成28年度12名）。

（２）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・派遣プログラムの内容を更なる充実を図る。
・受託業者、ハワイ沖縄連合会、現地スタッフとの連携強化を図る。

４　取組の改善案（Action）

・本県の観光産業を支える人材を育成することを目指し、ツーリズム関連研修と平和学習、沖縄及びハワイの歴史、文化、伝統を学ぶ研修を実施する。
・受託業者、ハワイ沖縄連合会、現地スタッフとのネットワークを確立し、プログラム内容の拡充について議論の深化と情報共有を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
（施策の小項目）	ー		
主な取組	芸術文化国際交流（書道） （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）	実施計画記載頁	348
対応する主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	本県の高校生と台湾の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10人 派遣人数	20人	→	→	→	→	県
	高校生を台湾等へ派遣し、文化交流を実施						
担当部課	教育庁文化財課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム（書道）	3,900	3,900	書道分野で活躍する高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と有意義な交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙髙教授からデジタル書法の指導を受けた。	一括交付金（ソフト）

活動指標名	計画値	実績値
派遣人数 （国際交流事業への派遣者数）	20人 （28年）	20人 （28年）

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	高校生の派遣人員をH28も20名で実施した。 台湾での現地交流で、基礎基本の大切さを実感するとともに、書の文化にも違いがあることに刺激を受け、書道に対する理解がより深まっていた。 外国との文化の違いやコミュニケーションをとるには英語力が必須であるということを肌で感じ、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。 また、実際に見聞きすることで相互理解が進み、国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。 さらに、事後研修を合同成果報告会という形で、実施することで他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。

様式1（主な取組）

（２） 今年度の活動計画

（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム（書道）	3,596	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し文化交流を実施する。	一括交付金（ソフト）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①メンバーも変わることが多いので、昨年度の実施を検証し、課題点を洗い出したうえで、話合いの場を設定し、実施に向けた計画をたてる。 ②うがいや手洗いを徹底するとともに、持病のある生徒は担当の医者に看てもらったうえで薬を処方してもらうなど、万全を期して本研修を迎えるようにする。 ③平成27年度の反省を活かして、事前調整のときは、綿密に行程等を検証する。	①2次選考会の後に各部門で事前研修、本研修の内容など、昨年度の課題について協議した。1月には4部門の専門委員長を集め、昨年度と今年度の課題点を踏まえ、次年度に向けての話し合いを実施した。またメールにて随時各部門の専門委員長と次年度の準備を進めている。 ②3部門では、万全を期して本研修を実施できたが、1部門はインフルエンザ等体調不良者が数名、本研修中に発症した。時期の見直しも必要と考える。 ③反省を活かし、事前調整で綿密な行程の見直しができ、本研修はスムーズに実施できた。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	124人（23年度）	1,692人（28年度）	1,494人	1,568人	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	80人（26年度）	79人（27年度）	80人（28年度）	→	―

状況説明	
	27年度に引き続き、書道分野20名を台湾へ派遣した。音楽、美術・工芸、郷土芸能分野60名を含めると、平成28年度は80名を派遣した。 派遣された高校生は、貴重な国際交流を体験したことで、異文化に対する理解を深め、日本や郷土の良さを再認識するとともに、少なからず海外（外国）への関心が高まった。また、書道に対する考え方や取り組みに大きな影響を受けた。 平成28年度で海外留学・交流派遣数（累計）は1,692人に達し、平成28年目標値1,494人は達成できた。

3 取組の検証（Check）

（１） 推進上の留意点 （内部要因、外部環境の変化）

○内部要因
・当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟及び専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。
・交流の際に必要となる語学力が十分でない。

○外部環境の変化
・現地での移動の時間帯、手段、天候により所要時間に若干変動がある。

（２） 改善余地の検証 （取組の効果の更なる向上の視点）

・本研修をより深めるために、事前研修の内容の吟味が必要である。
・交通状況等により研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。

4 取組の改善案（Action）

・高文連と専門部、旅行社との密に連携を図る。
・事前研修での語学研修を今年度の2～3時間実施から各部門とも7時間確保し、会話の充実を図る。また、現地学習、郷土学習も各4時間確保し、研修地と地元沖縄の歴史・文化の学習の充実を図る。
・交通状況や生徒の体調配慮のため、ゆとりある日程を検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
（施策の小項目）	―		
主な取組	芸術文化国際交流 （グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）	実施計画記載頁	359
対応する主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	本県の高校生をシンガポール等へ派遣し、諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	60人 派遣数	→	→	→	→	→	県
	高校生をシンガポール等へ派遣し、文化交流を実施						
担当部課	教育庁文化財課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	24,383	24,383	「音楽」「美術・工芸」「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生をシンガポール及びオーストリアへ派遣し文化交流を実施した。 シンガポールでは郷土芸能部門が、国立ミレニア・インスティテュート校と交流した。 オーストリアでは音楽部門が、ウィーン国際音楽セミナーで個人レッスンを受講し、美術・工芸部門が、造形アカデミー卒業生から絵画レッスンを受けたり、合同でギムナジウム・ヘーゲルガッセ校と交流した。	一括交付金 （ソフト）

活動指標名	計画値	実績値
派遣人数 （高校生の短期研修）	60人 （28年）	60人 （28年）

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能の各分野について、総勢60人を派遣することができた。参加生徒は、外国でのコミュニケーションのとり方や文化の違いを肌で感じ、相互理解が進んだ。 １部門はインフルエンザ等体調不良者が数名、本研修中に発症したが、大きな事故やけがもなく、派遣生徒が現地の学校との交流やレッスンを受講できた。

様式1（主な取組）

（２） 今年度の活動計画

（単位：千円）

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	24,804	「音楽」「美術・工芸」「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生をシンガポール及びオーストリアへ派遣し文化交流を実施した。	一括交付金（ソフト）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①体調を崩す生徒がいないように、うがい・手洗いの徹底や、事前にインフルエンザ注射を打つように指導を行う。同時に、マスクの着用を徹底する。 ②派遣先国について、安全性及び先進性を考慮し、郷土芸能分野ではシンガポール以外の国についても検討する。 ③美術・工芸、音楽分野では、現地交流校や実技体験の受け入れが困難なため、オーストリア以外の国についても検討するが、外交情勢を見極め、安全性については常に検証を行う。	①生徒への体調管理の声掛けと事前調整で行程を検証し、うがい・手洗いの徹底するとともに、ゆとりを持たせた日程にした。 ②安全性、先進性、郷土芸能分野の特性を考慮し、次年度はアメリカ（ハワイ）での派遣を実施予定。 ③音楽分野では、オーストリアと同程度の研修効果が期待できるドイツ研修、美術・工芸分野は、台湾研修を予定しているが、国際情勢による安全性に様子をみながら実施予定。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数（累計）	124人（23年度）	1,692人（28年度）	1,494人	1,568人	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	80人（26年度）	79人（27年度）	80人（28年度）	→	―

状況説明	
	27年度に引き続き、音楽、美術・工芸、郷土芸能3分野60名の派遣を計画した。現状値は、27年度までの累計311人に平成28年度の80人（書道分野20人を含む）を加え、391人となり、H28目標値を達成できた。 派遣団員は、貴重な国際交流を体験したことで、異文化に対する理解を深め、日本や郷土の良さを再認識するとともに、少なからず海外（外国）への関心が高まった。 平成28年度で海外留学・交流派遣数（累計）は1,692人に達し、平成28年度目標値1,494人は達成できた。

３ 取組の検証（Check）

（１） 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

〇内部要因
・交流の際に必要となる語学力が十分でない。
・本研修先は環境が変わるので、インフルエンザや風邪などの病気をすることがないように事前の注意が必要である。
・生徒間の人間関係の構築や実技披露練習にかける時間配分が多くならないよう事前研修の内容を充実させる必要がある。

〇外部環境の変化
・音楽の派遣先であるオーストリアはヨーロッパの中では比較的安全だと言われているが、今後も社会情勢に十分注意し、受け入れ先国の情勢を注視する必要がある。
・外国内の移動距離が長くなるため、生徒に体力的な負担がかかる。
・オーストリアは国の規模が小さいこともあるが学校数が少ないため、交流を受け入れてくれる高校を探すのが困難である。

（２）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・体調を崩す生徒がいないように、マスクの着用等、指導を徹底する。
・体調に無理が出ないように、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。
・県議会の時期、台風が襲来しやすい時期、インフルエンザ流行時期や学校行事の時期等を考えて、本研修の日程を組む必要がある。
・実技の披露だけにとどまらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れるように、引き続き交流先の検討を行う。
・音楽分野の派遣先をオーストリアから①近代楽器の指導者からレッスンを受けられる、②日本の高校に相当する学校との交流が実施しやすい、③県立芸大と姉妹提携大がある国、等の条件を満たしている国を検討する。

４　取組の改善案（Action）

・最初の事前研修で4部門合同の宿泊研修を計画し、より一層の事前研修の充実を図る。
・語学研修を今年度の２～３時間実施から各部門とも7時間確保し、会話の充実を図る。
・現地学習、郷土学習も各4時間確保し、研修地と地元沖縄の歴史・文化の学習の充実を図る。
・本研修を北半球では気候のよい10～11月に設定し、充実した研修日程と体調不良者対策等を図る。
・音楽分野はオーストリアからドイツに変更することで、古典楽器指導者から現代楽器指導者からのレッスンへの改善を図り、また音楽の研修地の充実（世界３大Bといわれるベートーベン、バッハ、ブラームス）を図る。